

米国ウィークリー “波乱要因と業績動向と！”

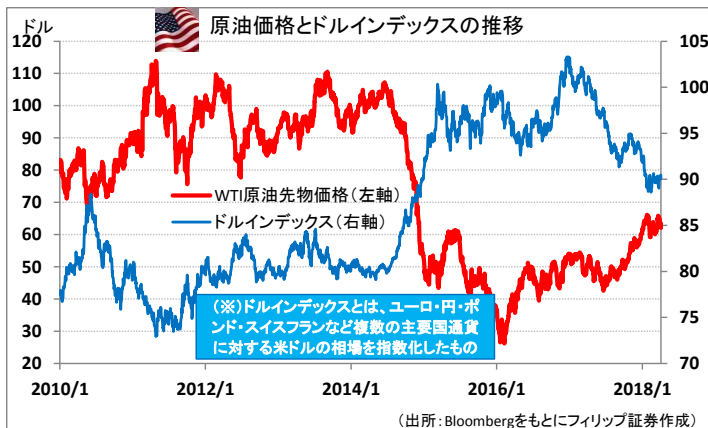
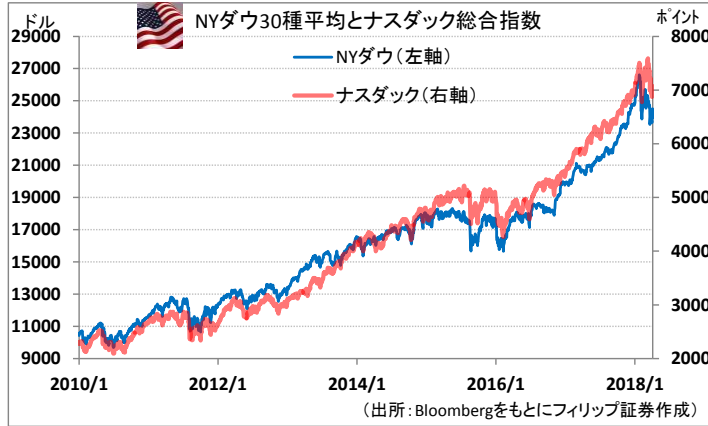
リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾

Tel: 03-3666-2101

E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp togo.masubuchi@phillip.co.jp

2018年4月10日号(2018/4/9 作成)

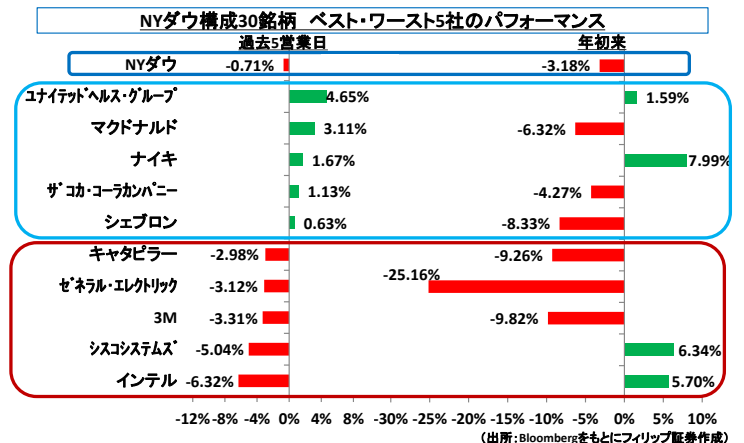
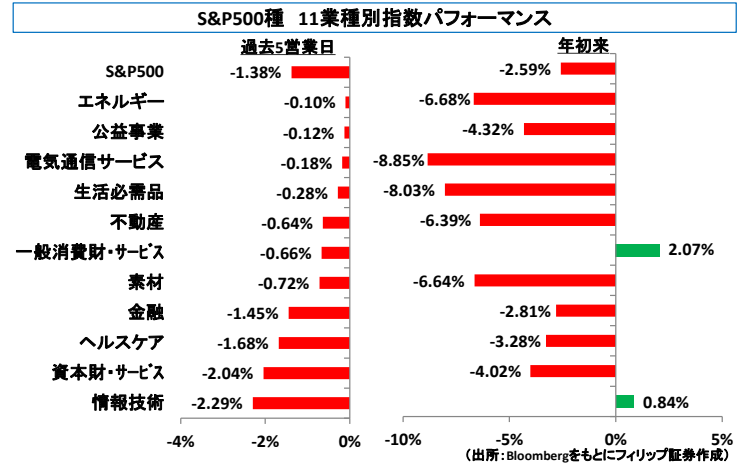
Report type: ウィークリーストラテジー



“波乱要因と業績動向と！”

- 4/6、NY ダウは前日比572.46ドル安(2.3%安)の23,932.76ドルと急反落。トランプ大統領は4/5、USTR(米通商代表部)に新たに中国からの輸出品1,000億ドル(約10.6兆円)を対象とした追加関税を検討するよう指示したことを明らかにした。市場では米中が水面下で着地点を探る交渉が進展しているとの期待が高まっていただけに、再び不透明感が強まり、マーケットの波乱要因となった。
- セクター別には、S&P500の24業種分類で半導体・同製造装置や米中貿易摩擦の影響を大きく受けると思われる資本財が大幅に売られた。NY ダウ構成銘柄では、**キャタピラー(CAT)**や**ボーイング(BA)**が売られたほか、半導体世界最大手の**インテル(INTC)**の下げが大きくなった。米中の貿易リスクが後退するとの観測を背景に、VIX 指数は一時平常時のレンジである20を割り込んでいたが、4/6に21.49と再び投資家の先行き不透明感を反映した水準まで上昇。引き続き、トランプ大統領の発言が当面のマーケットの波乱要因となりそうだ。
- また、**フェイスブック(FB)**のザッカーバーグ CEO は、同社を巡る情報漏えい問題について、4/10(火)、4/11(水)に議会の上院と下院で連日証言を行い注目される。英政治コンサルティング会社、ケンブリッジ・アナリティカにより不正取得されたユーザー数は最大で8,700万人と、当初推定の5,000万人を大幅に上回ることが明らかとなった。また、FB はデータ流出を2015年に認識していたが、有効な対策を講じてこなかった。同 CEO は「間違いを犯した」と背信行為を認めつつ、「私たちは会社全体として、欺かれていたことに憤慨しています」と当初は被害者の立場を強調し、ユーザーへの明確な謝罪がなかったことでも批判を浴びた。支出を見合わせている一部広告主の今後の動向が注目される。
- 米中貿易摩擦に加え、当面のハイテク株の動向が相場を左右することとなる。S&P500の時価総額に占めるハイテク株の比率は約25%と大きく、中でも**アップル(AAPL)**、**マイクロソフト(MSFT)**、**アマゾン・ドット・コム(AMZN)**、**アルファベット(GOOG)**、**フェイスブック(FB)**だけでも14%強と、資本財など他のセクターを上回っている。S&P500構成企業の2018/12期1Q(1-3月)のEPS 増益率は、税制改革の効果もあり、4/6現在で前年同期比17.03%増と大幅増益の見通しである。決算本格化で、投資家心理が好転するか動向に注目したい。(庵原)
- 4/10号では**アラガン(AGN)**、**レナー(LEN)**、**マクドナルド(MCD)**、**アルトリア(MO)**、**コンステレーション・ブランド(STZ)**、**パレロ・エナジー(VLO)**を取り上げた。

S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(4/6 現在)



主な企業決算の予定

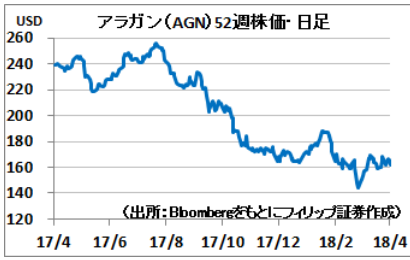
- 12日(木): ブラックロック
- 13日(金): JPモルガン、シティグループ、ウェルズ・ファーゴ

主要イベントの予定

- 10日(火):
 - ・3月のPPI、2月の卸売在庫
 - ・フェイスブック CEO、上院で証言
 - ・ダラス連銀総裁、講演(北京)
 - ・3月の中国経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(15日までに発表)
- 11日(水):
 - ・3月のCPI
 - ・3月の財政収支
 - ・FOMC 議事録(3月20、21両日分)
 - ・フェイスブック CEO、下院で証言
 - ・中国3月のPPI、CPI
 - ・北朝鮮最高人民会議(第13期6回会議)開催
- 12日(木):
 - ・3月の輸入物価指数
 - ・新規失業保険申請件数(7日終了週)
 - ・ミネアポリス連銀総裁、講演
- 13日(金):
 - ・4月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)
 - ・ボストン連銀総裁、セントルイス連銀総裁、ダラス連銀総裁、講演
 - ・IEA 月報
 - ・中国3月の貿易収支
- 15日(日):
 - ・財務省、半年次為替報告書の議会への提出期限
 - ・北朝鮮の故金日成氏誕生日

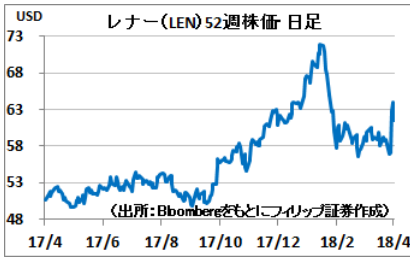
(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



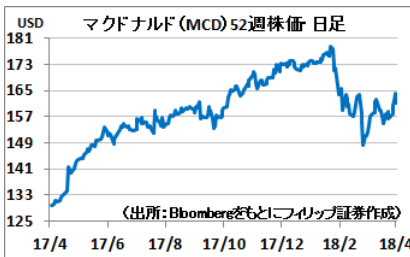
◇ アラガン (AGN)・・・2018/4/30に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定

- ・1983年創業。アイケア、神経科、皮膚科、美容医療、形成外科、乳腺外科、泌尿器科、消化器科、婦人科など多岐に渡る領域で有力製品を抱えるグローバルヘルスケア・カンパニー。研究開発ではオープンサイエンスを積極的に取り入れる。本社はアイルランドのダブリン。
- ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比12.0%増の43.26億 USD、純利益が30.51億 USD と前年同期の▲4.86億 USD から黒字転換。主力薬が伸びたほか、税制改革に伴う一時利益の28億 USD も寄与した。調整後 EPS は4.86USD と市場予想の4.73USD を上回った。
- ・2018/12通期の会社計画は、売上高が150-153億 USD、粗利益率が85.5-86.0%、調整後 EPS が15.25-16.00USD である。2018/12通期市場予想は、売上高が前期比4.6%減の152.06億 USD、当期利益が▲9.05億 USD と前期の▲41.25億 USD から赤字幅縮小である。(増潤)



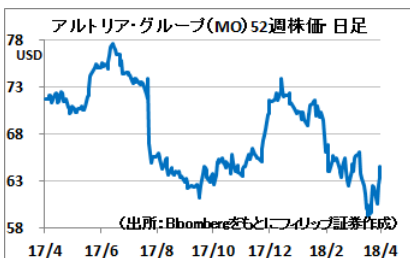
◇ レナー (LEN)・・・2018/7/3に2018/11期2Q(3-5月)決算発表の予定

- ・1954年創業。米国最大の住宅建設会社。一世帯向け戸建て住宅の他、集合住宅や商業用不動産、不動産金融サービスを提供する。子会社の Rialto を通じて資産運用も行っている。
- ・2018/11期1Q(12-2月)は、売上高が前年同期比27.5%増の29.80億 USD、純利益は同3.6倍の1.36億 USD。CalAtlantic の買収関連費用1.04億 USD や税制改革に伴う繰延税金資産の償却費0.68億 USD を除いた調整後 EPS は1.11USD。市場予想の0.79USD を上回った。
- ・引き渡し戸数は前年同期比24.1%増の3,165件、平均販売価格は同7.9%上昇した。将来の売上の目安となる新規受注戸数は同30.4%増の8,456件である。2018/11通期市場予想は、売上高が前期比56.7%増の198.17億 USD、当期利益が同81.2%増の14.68億 USD。(増潤)



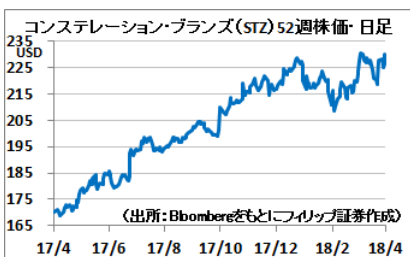
◇ マクドナルド (MCD)・・・2018/4/30に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定

- ・1940年創業の世界的なフードサービス事業者。ファーストフード「マクドナルド」の直営店及びフランチャイズチェーンの運営を行う。100カ国以上で展開し、店舗は世界で36,000以上。
- ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比11.4%減の53.40億 USD、純利益が同41.5%減の6.98億 USD。世界全体の既存店売上高が同5.5%増加するなど販売は伸びたが、店舗のフランチャイズチェーン化の影響で減収。また、税制改革に伴い一時費用として計上した12億 USD も重荷となり減益。調整後 EPS は1.71USD と市場予想の1.58USD を上回った。
- ・2018/12通期の市場予想は、売上高が前期比7.7%減の210.70億 USD、当期利益が同14.8%増の59.60億 USD。同社は、既存店の設備投資に24億 USD を充当する計画。(増潤)



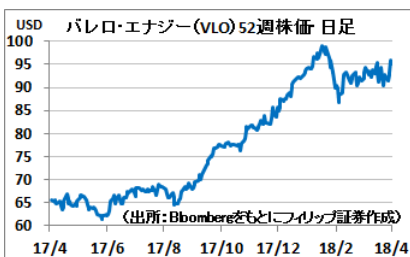
◇ アルトリア・グループ (MO)・・・2018/5/1に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定

- ・1919年創業。米国タバコ業界のリーディング・カンパニー。傘下には、「Marlboro」などのフィリップモリス USA、「Black & Mild」、「Nat Sherman」、各種葉巻などを提供するジョン・ミルトン、電子タバコなど提供する Nu Mark、ワインメーカーのミッシェル・ワイン・エステートがある。
- ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比2.4%減の61.01億 USD、純利益が同51.7%減の49.66億 USD。主力のタバコ事業で利益率の改善が見られたが、税制改革に伴う一時費用の計上が重荷となった。調整後 EPS は0.91USD と市場予想の0.80USD を上回った。
- ・2018/12通期の会社計画は、調整後 EPS は3.90-4.03USD、設備投資が2.00-2.50億 USD である。通期市場予想は、売上高が前期比1.2%増の197.31億 USD、当期利益が同26.3%減の75.35億 USD である。同社は、480億 USD の配当と290億 USD の自社株買いを発表。(増潤)



◇ コンステレーション・ブランズ (STZ)・・・2018/6/28に2019/2期1Q(3-5月)の決算発表を予定

- ・1945年に創業したビール、ワイン、蒸留酒の世界的な製造・販売業者。「Corona」、「Modelo」などの海外ブランドのほか、「Ballast Point」や「Funky Buddha Brewery」などのクラフトビールも提供する。プレミアムワインやプレミアムスピリッツでも多数の人気ブランドを展開する。
- ・2018/2期4Q(12-2月)は、売上高が前年同期比8.4%増の17.65億 USD、純利益が同2.0倍の9.25億 USD。「Corona」、「Modelo」などのビールの販売が好調だった他、税制改革に伴い3.63億 USD 一時利益が生じた。調整後 EPS は1.90USD と市場予想の1.74USD を上回った。
- ・2019/2通期の会社計画は、調整後 EPS が9.40-9.70USD である。2019/2通期の市場予想は、売上高が前期比7.5%増の81.53億 USD、当期利益が同17.6%減の19.10億 USD。(増潤)



◇ バレロ・エナジー (VLO)・・・2018/4/26に2018/1期1Q(1-3月)の決算発表を予定

- ・1955年創業の独立系の世界的な石油精製・エタノール精製業者。15か所の石油精製所と11ヶ所のエタノールプラントを保有。卸売・小売市場で自社製品を販売しており、米国内、カナダ、英国、アイルランドでは Valero ブランドのもと、約7,400店舗の小売店舗網を展開する。
- ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比27.4%増の263.92億 USD、純利益が同5.8倍の24.00億 USD。ガソリンの1日あたり平均出荷量が同5.5%伸びたほか、税制改革に伴う一時利益の19億 USD も寄与した。調整後 EPS は1.16USD と市場予想の1.07USD を上回った。
- ・同社は、2018/12期に27億 USD の設備投資を行う計画。2018/12通期市場予想は、売上高が前期比11.3%増の984.15億 USD、当期利益が同24.4%減の30.74億 USD である。(増潤)

(※) 決算発表の予定は 4/6 現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB